

「事業所・企業統計調査（平成 18 年）」及び
「経済センサスー基礎調査（平成 21 年）」の特別集計について（途中経過）

「女性の活躍による経済社会の活性化（中間報告）」（男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会、平成 23 年 7 月 20 日）において「女性の活躍が経済社会活性化に与える好影響について、具体的な事例や説得的なデータで提示」とされたことを受け、女性の経営や雇用への参画の状況と雇用創出などの関連を明らかにすることを目的に「事業所・企業統計調査（平成 18 年）」及び「経済センサスー基礎調査（平成 21 年）」の特別集計を実施している。

○女性が個人業主の事業の内訳は下記のとおりである。

			平成21年経済センサスー基礎調査	
			件数(件)*注	女性個人業主 比率(%)
個人 経営 の 事業 所	A	農業, 林業	－	－
	B	漁業	－	－
	C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	265	5.3
	D	建設業	188,143	1.1
	E	製造業	171,885	7.1
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
	G	情報通信業	2,757	11.6
	H	運輸業, 郵便業	24,881	2.7
	I	卸売業, 小売業	581,136	25.9
	J	金融業, 保険業	8,992	14.9
	K	不動産業, 物品賃貸業	170,386	28.7
	L	学術研究, 専門・技術サービス業	108,428	7.4
	M	宿泊業, 飲食サービス業	506,519	43.0
	N	生活関連サービス業, 娯楽業	342,724	50.6
	O	教育, 学習支援業	96,524	66.7
	P	医療, 福祉	170,635	12.8
	Q	複合サービス事業	3,550	63.5
	R	サービス業(他に分類されないもの)	55,002	5.1
	S	公務(他に分類されるものを除く)	－	－
		内容不詳など符号が付与できないもの		－
合計			2,431,827	29.0

- ・ 個人経営の事業所のうち、個人業主が女性の事業所は 29%。
- ・ 特に「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」などで個人業主のうちの女性の比率が高い。